

上 場 会 社 株式会社J - オイルミルズ

上場取引所 東 大

コード番号 2613

本社所在都道府県

(URL http://www.j-oil.com/)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 嶋 雅二

問合せ先責任者 取締役管理部長 亀田 満夫 TEL (03) 5148 - 7100

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 15日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	920	293.9	344	1,237.2	341	2,996.3
14年 9月中間期	313	-	27	-	11	-
15年 3月期	1,285	-	380	-	363	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	339	5,713.6	2.03	
14年 9月中間期	5	-	0.04	
15年 3月期	351	-	2.59	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 167,412,861株 14年 9月中間期 135,526,786株 15年 3月期 135,498,046株
会計処理の方法の変更 無営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
なお、前中間期及び前期は決算初年度であるため、増減率は表示しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2.5	-
14年 9月中間期	0.0	-
15年 3月期	-	5.0

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	56,494	54,329	96.2	324.57
14年 9月中間期	48,030	47,699	99.3	351.99
15年 3月期	48,654	48,032	98.7	354.63

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 167,388,201株 14年 9月中間期 135,514,202株 15年 3月期 135,443,423株
期末自己株式数 15年 9月中間期 154,038株 14年 9月中間期 24,037株 15年 3月期 94,816株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月31日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	2,200	900	840	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 02銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は
今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金	306		18		22	
2 前払費用	31		25		23	
3 繰延税金資産	0		0		1	
4 その他	130		13		559	
流動資産合計	469	0.8	57	0.1	605	1.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	82		88		85	
2 工具器具備品	4		5		5	
3 建設仮勘定	89		-		-	
有形固定資産合計	176		94		90	
(2)無形固定資産						
1 ソフトウェア仮勘定	1,124		-		79	
無形固定資産合計	1,124		-		79	
(3)投資その他の資産						
1 関係会社株式	54,344		47,698		47,698	
2 その他	380		180		180	
投資その他の資産合計	54,724		47,878		47,878	
固定資産合計	56,025	99.2	47,972	99.9	48,048	98.8
資産合計	56,494	100.0	48,030	100.0	48,654	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負債の部						
流動負債						
1 短期借入金	1,390		-		-	
2 未払金	477		25		320	
3 未払法人税等	0		5		5	
4 未払費用	80		76		81	
5 その他	35		42		34	
流動負債合計	1,985	3.5	150	0.3	441	0.9
固定負債						
1 長期預り金	180		180		180	
固定負債合計	180	0.3	180	0.4	180	0.4
負債合計	2,165	3.8	330	0.7	621	1.3
資本の部						
資本金	10,000	17.7	10,000	20.8	10,000	20.5
資本剰余金	43,666	77.3	37,698	78.5	37,698	77.5
利益剰余金	690	1.2	5	0.0	351	0.7
自己株式	27	0.0	4	0.0	16	0.0
資本合計	54,329	96.2	47,699	99.3	48,032	98.7
負債及び資本合計	56,494	100.0	48,030	100.0	48,654	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	920	100	313	100	1,285	100
営業原価	135	14.7	124	39.7	253	19.7
営業総利益	785	85.3	189	60.3	1,032	80.3
一般管理費	440	47.9	161	51.4	652	50.7
営業利益	344	37.4	27	8.9	380	29.6
営業外収益	0		0		0	
営業外費用	2		16		16	
経常利益	341	37.1	11	3.6	363	28.3
税引前中間(当期)純利益	341	37.1	11	3.6	363	28.3
法人税、住民税及び事業税	1		5		12	
法人税等調整額	0	0.3	0	1.7	1	1.0
中間(当期)純利益	339	36.8	5	1.9	351	27.3
前期繰越利益	351		-		-	
中間(当期)未処分利益	690		5		351	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 : 移動平均法にもとづく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 : 定額法

上記以外の有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は、建物が8～18年であります。

(2) 無形固定資産

: 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

3. リース取引の処理方法

: リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 : 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額	9百万円	3百万円	6百万円

(中間損益計算書関係)

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
減価償却実施額	有形固定資産	3百万円	3百万円	6百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
工具器具備品			
取得価額相当額	24百万円	18百万円	18百万円
減価償却累計額相当額	3	1	1
中間期末(期末)残高相当額	20百万円	16百万円	16百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1 年 内	5百万円	3百万円	3百万円
1 年 超	15	13	13
合 計	21百万円	16百万円	17百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	2百万円	1百万円	1百万円
減価償却費相当額	2	1	1
支払利息相当額	0	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。